

(肉用子牛勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	12,112,532,698	
	一般管理費	61,446,329	
	財務費用	<u>374,301</u>	12,174,353,328
(2)	(控除)自己収入等		
	業務財源受入	△ 12,076,868,720	
	財務収益	△ 3,675	
	雑益	△ 72,063	
	臨時利益	<u>△ 472,970</u>	<u>△ 12,077,417,428</u>
	業務費用合計		96,935,900
II	引当外退職給付増加見積額		5,263,813
III	機会費用		
	政府出資の機会費用		<u>2,299,938</u>
IV	行政サービス実施コスト		<u><u>104,499,651</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年～6年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

・ 運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算した額であり、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算した額であり、これらの合計額であります。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付
引当金の見積額 343,786,468 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	125,166,163 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	125,166,163 円

3 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。